

これからの太陽光発電はどうなるの？

林 敏 秋 (ワーカーズコープ エコテック)



世界的に伸びる太陽光発電

これまで住宅用太陽光発電のけん引役と言われてきた国の補助金も昨年10月に終了した。個人住宅向け助成制度は、地方自治体などで補助金制度を継続する所はあるが、国の補助金はない。右肩上がりで伸びてきた日本の太陽光発電市場は今後どうなるのか、販売業者、メーカーも少し不安な面持ちである。

世界の太陽光発電システム市場は、欧州市場の伸びが著しい。2000年に制定されたドイツの再生可能エネルギー法は、太陽光、風力、バイオマスなどあらゆる再生可能エネルギー発電について、設置者が損をしないよう設置後20年間、電力事業者に買い上げることを義務づけている。こうした背景もあり、95年以来世界一を続けてきた日本の太陽光発電の年間設置量は、2004年にドイツに抜かれてしまった。04年の年間設置量は日本が約27万kW、ドイツが約36万kW。04年末の累積設置量は、日本が約113万kW、ドイツが約79万kWだった。この勢いで行くとドイツに追い越されるのも時間の問題と言われている。

京都議定書が発効し、CO₂削減が大きな課題となる中で欧州各国だけでなくアジアでも太陽光発電の導入がはじまっている。お隣の韓国では、電力量の買い取り価格が7倍となり太陽光発電の導入が加速している。中国でも上海万博が開催される2010年までに45万kWの導入を目指している。京都議定書から離脱したアメリカもブッシュ大統領が今年1月の一般教書演説で中東への石油依存を減らし、太陽光発電などの代替エネルギー開発に大きな投資を図る方針を明らかにした。電力危機に見舞われたカリフォルニア州では07年から10年間で300万kWの導入を目指している。

世界の太陽電池の需要は大きく増大する方向だ。欧州市場での需要の拡大にともなって、05年、世界市場の約半分を欧州市場が占めるようになったが

日本では皮肉な現象が起こっている。世界の太陽電池生産量の6割を生産している日本の太陽電池メーカーの輸出に占める割合が増大しているのだ。欧州への輸出の方が利益率が良いために輸出に60%以上回しているという。そのせいか日本の太陽電池市場は逼迫している。太陽電池がなかなか手に入らないという現象が起こっているのだ。太陽電池を販売しても現物が供給されないために店を閉める訪問販売業者も出てきているようだ。

地球温暖化対策としての 太陽光発電の発展を

世界市場の拡大で太陽電池の原材料となるシリコンが不足している。シリコンの供給量のうち半導体に6割使用され、太陽電池に回るのは3割弱という。原料メーカーは半導体市況に合わせて生産量を調整しているため、太陽電池メーカーへの供給量には限りがある。そのために原料の奪い合いが起き、年率20%前後の価格高騰が続いている。その影響もあって今春、国内の太陽電池メーカーは値上げをはじめた所も出てきた。高いところでは20%も値上げしたところもある。値下げ一方だった太陽電池も逆転現象が起り始めている。国の補助金がなくなり、太陽電池が値上がりということになれば、国内の市場は停滞するかもしれない。

太陽光発電は、原発維持のために考え出されたオール電化の付属品として販売されているのが現状だ。地球温暖化対策としての健全な太陽光発電の発展のためには改めて電力固定価格買い取り制度の法制化など抜本的な政策転換が求められる。

去る3月28日京都華頂ライオンズクラブから活動援助費50万円の贈呈を受けました。当会からは子どもの絵や写真をデザインした感謝状をお贈りしました。